

ダムは利益誘導型政治の巨大公共事業です

平成18年から20年度までの3年間における八ッ場ダム工事受注業者から政治家への献金状況は、群馬県選出の自民党政治家に八ッ場ダム工事受注業者から合計4839万円の献金がなされていました。

3年間で献金業者が受注した計264件のうち180件は落札率が95%を超えています。

自民党と業者の癒着によって八ッ場ダムが推進されてきたことがわかります。

群馬県選出議員だけでなく一都五県の知事たちも、何故かこぞって八ッ場ダム推進を訴えています。

知事発言

「カスリーン台風が再来したら、
氾濫面積は当時より拡大し、
34兆円の被害が出る」

真実は

利根川の洪水対策は60年以上もカスリーン台風クラスの再来に備えてきました。
投下した税金は何十兆円。それでも被害が大きくなるとしたら誰が責任を取るのでしょうか。追及すべきはそのことでしょう。

知事発言

「近年の洪水でも利根川の堤防や地盤の下から漏水があり、
決壊の危険がある」

真実は

堤防の漏水はダムでなく堤防の強化でしか防げません。
問題は無駄なダムに予算がとられ、堤防強化の予算がどんどん削られていることです。

知事発言

「ダムが中止されれば、
暫定水利権を失い
深刻な水不足になる」

真実は

①暫定水利権とは、水利許可権とダム建設の許可権を一手に握る国交省が、「水が欲しければダムに参加しろ。それまでは暫定水利権だ」と、ダム建設推進の人質のようなものです。現に今までダムが無くても取水してきました。

真実は

②新政権はこれまでの水利権行政を改めるとしています。見直しの対象になるダムの暫定水利権は安定水利権になるのは当然のことです。

知事発言

「100年に一度の大渇水になったら
どうする」

真実は

渇水はほとんど夏にきます。でも知事が期待する八ッ場ダムは、夏になると洪水対策のため水位を大きく落とし、利水容量は2500万トンしかありません。これは利根川水系の既設ダムの利水容量を5%増やすだけですから、あまり効果はないのです。それに国の利水政策は最大で10年に一度の渇水に備えたものです。「100年に一度の大渇水」とは、水行政の当事者でもある知事の発言とは思えません。

知事発言

「ほとんど出来ているのに
今更やめるなんてもったいない」

真実は

予算の4600億のうち7割が既に使われていますが、本体工事は全く着手されていません。継続すると地滑り対策など更に莫大な税金がかかることとなります。

※2003年に同規模で水質も良く移転の必要な地権者もない戸倉ダムの計画が東京、埼玉、千葉、群馬各都県により中止されました。埼玉知事はその理由に「水需要が減ったので」ということをあげています。